

平成29年度神奈川県酒匂川総合開発事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 三保ダム管 理収入			千円 1,289,538	千円
	1 三保ダム管 理受託収入		1,258,377	
		1 三保ダム管 理受託収入	1,258,377	三保ダムの管理受託に伴う神奈川県知事からの受託収入
	2 丹沢湖管理 収入		31,161	
		1 丹沢湖管理 収入	31,161	丹沢湖等管理受託収入

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 三保ダム管 理費			千円 1,289,538	千円
	1 三保ダム受 託管理費		1,258,377	
		1 三保ダム受 託管理費	1,248,377	三保ダムの管理運営に要する経費
				1 給与費 38人
			2 貯水池等保全対策事業費	535,924
		3 修繕費、調査及び委託費等	277,759	
	2 予備費	10,000		
2 丹沢湖管理 費		31,161		
	1 丹沢湖管理 費	31,161	丹沢湖等管理に要する経費	
		1 給与費 3人	27,465	
		2 その他事務費	3,696	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 330,508	千円
	1 三保ダム施設改良受託収入		330,508	
		1 三保ダム施設改良受託収入	330,508	三保ダム施設の建設改良に伴う神奈川県知事からの受託収入

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 330,508	千円
	1 三保ダム施設改良費		330,508	
		1 三保ダム施設改良費	330,508	三保ダム施設の建設改良に要する経費

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
平成29年度	損益勘定 支弁職員	-	41	174,164	214,134	388,298	71,489	459,787	
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	41	174,164	214,134	388,298	71,489	459,787	
平成28年度	損益勘定 支弁職員	-	41	179,167	217,313	396,480	71,026	467,506	
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	41	179,167	217,313	396,480	71,026	467,506	
比 較	損益勘定 支弁職員	-	0	△5,003	△3,179	△8,182	463	△7,719	
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	0	△5,003	△3,179	△8,182	463	△7,719	

区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)	
							損益勘定 支弁職員
平成29年度	損益勘定 支弁職員	6,494	21,599	2,373	24,411	3,252	3,867
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
	計	6,494	21,599	2,373	24,411	3,252	3,867
平成28年度	損益勘定 支弁職員	6,552	21,631	2,373	25,092	3,351	3,984
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
	計	6,552	21,631	2,373	25,092	3,351	3,984
比 較	損益勘定 支弁職員	△58	△32	0	△681	△99	△117
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
	計	△58	△32	0	△681	△99	△117

酒匂川総合開発事業会計

区 分		特 殊 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 当 (千円)	通 勤 手 当 当 (千円)	期 末 手 当 当 (千円)	奨 励 手 当 当 (千円)	退 職 手 当 当 (千円)
平成29年度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1,754	3,271	7,502	46,021	30,907	62,683
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	-	-	-	-	-	-
	計	1,754	3,271	7,502	46,021	30,907	62,683
平成28年度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1,754	3,963	7,931	47,115	29,794	63,773
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	-	-	-	-	-	-
	計	1,754	3,963	7,931	47,115	29,794	63,773
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	△692	△429	△1,094	1,113	△1,090
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	-	-	-	-	-	-
	計	0	△692	△429	△1,094	1,113	△1,090

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考																																													
給料	千円 △5,003	給与改定に伴う増加分	千円 199		給与改定の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>実施時期</th> <th>給料の改定率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>平成28年4月1日</td> <td>0.11%</td> </tr> </tbody> </table>	区分	実施時期	給料の改定率	平成28年度	平成28年4月1日	0.11%																																							
		区分	実施時期	給料の改定率																																														
		平成28年度	平成28年4月1日	0.11%																																														
昇給に伴う増加分	1,460																																																	
その他の増減分	△6,662	その他の減分	△6,662千円	平成29年度計上人員 41人 平成28年度計上人員 41人 差 引 0人																																														
手当	△3,179	制度改正に伴う増加分	2,427	地域手当	563千円	地域手当 支給率 11.8% (改定前 11.5%)																																												
				奨励手当	1,864千円	奨励手当 支給率(月分) 管理職手当1種～3種の職員以外の者 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>6月</th> <th>12月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.85</td> <td>0.85</td> <td>1.70</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.80</td> <td>0.80</td> <td>1.60</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>0.05</td> <td>0.05</td> <td>0.10</td> </tr> </tbody> </table> 管理職手当1種～3種の職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>6月</th> <th>12月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>1.05</td> <td>1.05</td> <td>2.10</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>1.00</td> <td>1.00</td> <td>2.00</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>0.05</td> <td>0.05</td> <td>0.10</td> </tr> </tbody> </table> 再任用職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>6月</th> <th>12月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.40</td> <td>0.40</td> <td>0.80</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.375</td> <td>0.375</td> <td>0.75</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>0.025</td> <td>0.025</td> <td>0.05</td> </tr> </tbody> </table>	区分	6月	12月	計	改定後	0.85	0.85	1.70	改定前	0.80	0.80	1.60	比較	0.05	0.05	0.10	区分	6月	12月	計	改定後	1.05	1.05	2.10	改定前	1.00	1.00	2.00	比較	0.05	0.05	0.10	区分	6月	12月	計	改定後	0.40	0.40	0.80	改定前	0.375	0.375	0.75
区分	6月	12月	計																																															
改定後	0.85	0.85	1.70																																															
改定前	0.80	0.80	1.60																																															
比較	0.05	0.05	0.10																																															
区分	6月	12月	計																																															
改定後	1.05	1.05	2.10																																															
改定前	1.00	1.00	2.00																																															
比較	0.05	0.05	0.10																																															
区分	6月	12月	計																																															
改定後	0.40	0.40	0.80																																															
改定前	0.375	0.375	0.75																																															
比較	0.025	0.025	0.05																																															
		その他の増減分	△5,606	地域手当、期末・奨励手当、退職手当等の増減分 △5,606千円																																														

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 行 政 職
平成28年12月1日 現 在	平均給料月額 (円)	330,064
	平均給与月額 (期末・奨励手当を除く) (円)	422,404
	平均年齢 (歳)	41.8
平成27年12月1日 現 在	平均給料月額 (円)	340,521
	平均給与月額 (期末・奨励手当を除く) (円)	437,608
	平均年齢 (歳)	42.2

(2) 初任給

区 分	企 業 行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (1) (円)
高 校 卒	150,500	150,500
短 大 卒	164,700	164,700
大 学 卒	184,800	184,800

(3) 級別職員数

区 分	平成 28 年 12 月 1 日 現 在		平成 27 年 12 月 1 日 現 在	
	企 業 行 政 職		企 業 行 政 職	
	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
10 級	-	-	-	-
9 級	-	-	-	-
8 級	-	-	-	-
7 級	2	4.9	2	4.9
6 級	7	17.1	7	17.1
5 級	8	19.5	10	24.4
4 級	11	26.8	11	26.8
3 級	1	2.4	1	2.4
2 級	4	9.8	3	7.3
1 級	8	19.5	7	17.1
計	41	100.0	41	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級
標 準 職 務	1 理 事 2 職務の複雑、困難及び責任の度が極めて高い出先機関の長	1 局長又は副局長 2 職務の複雑、困難及び責任の度が特に高い出先機関の長	1 本庁の部長 2 職務の複雑、困難及び責任の度が高い出先機関の長 3 職務の複雑、困難及び責任の度が特に高い出先機関の副所長	1 本庁の課長又は副課長 2 出先機関の長又は副所長 3 職務の複雑、困難及び責任の度が高い出先機関の課長	1 グループリーダー 2 職務の複雑、困難及び責任の度が相当高い出先機関の課長
区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
標 準 職 務	副 主 幹 又は 副 技 幹	主 査	主 任 主 事 又は 主 任 技 師	高度の知識経験を必要とする主事又は技師	主 事 又 は 技 師

(4) 昇給

区 分		企業行政職	
平成 29年度	職 員 数 (A) (人)	41	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	39	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	4
		3 号 給 (人)	2
		4 号 給 (人)	23
		5 号 給 (人)	8
		6 号 給 (人)	2
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	95.1		
平成 28年度	職 員 数 (A) (人)	41	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	39	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	4
		3 号 給 (人)	1
		4 号 給 (人)	24
		5 号 給 (人)	8
		6 号 給 (人)	2
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	95.1		

(5) 特殊勤務手当

区 分		企 業 行 政 職
平成 28 年 12月1日現在	給 料 に 対 す る 比 率 (%)	0.9
	支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%)	85.4
	支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	3,410
	代表的な特殊勤務手当の名称	支 給 総 額 が 多 い 手 当 名
支 給 対 象 職 員 の 比 率 が 高 い 手 当 名		ダム・発電施設危険作業手当、危険手当、 夜間特殊業務手当、夜間緊急業務手当

(6) 期末手当・奨励手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
平成 29 年度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	
平成 28 年度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有	
一般会計の 制 度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	

備考 ()は再任用職員の支給率を示す。

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勧奨により退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を2%割増しして算定(割増しの限度は20%)	
一般会計 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勧奨により退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を2%割増しして算定(割増しの限度は20%)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	